



# 平成 23 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年 4 月28日

上 場 会 社 名 東京都競馬株式会社

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 9672

URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)山口 一久

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役

(氏名)磯部 尚志

(TEL)03(3271)6893

四半期報告書提出予定日 平成23年 5 月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年12月期第 1 四半期	2,810 △15.5	△153 ー	△160 ー	△422 ー
22年12月期第 1 四半期	3,325 △0.2	187 △48.6	179 △49.0	437 121.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第 1 四半期	△1 48	ー
22年12月期第 1 四半期	1 53	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第 1 四半期	60,015	50,099	83.5	175 19
22年12月期	61,502	51,016	82.9	178 39

(参考) 自己資本 23年12月期第 1 四半期 50,099百万円 22年12月期 51,016百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	ー	1 50	ー	1 50	3 00
23年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
23年12月期(予想)	ー	1 50	ー	1 50	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期(累計)	6,139 △13.5	△104 ー	△97 ー	△396 ー	△1 39
通期	15,006 △10.0	1,392 △47.0	1,397 △46.5	486 △72.9	1 70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.04「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 1 Q	287,648,547株	22年12月期	287,648,547株
23年12月期 1 Q	1,668,293株	22年12月期	1,663,185株
23年12月期 1 Q	285,982,210株	22年12月期 1 Q	286,023,037株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P.03「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 03
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 03
2. その他の情報 .....	P. 04
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 04
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 04
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 04
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 05
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 05
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 07
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 08
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 09
(5) セグメント情報 .....	P. 09
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、3月11日に発生いたしました東日本大震災によるお客様及び当社グループ従業員への人的被害はありませんでしたが、施設の物的損害が一部あったほか、競馬・オートレースの開催が中止となったこと及び東京サマーランドにおいて全施設を臨時休園したことから、前年同期に比べて営業日数が大幅に減少し、売上高は28億1千万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は1億5千3百万円（前年同期は営業利益1億8千7百万円）、経常損失は1億6千万円（前年同期は経常利益1億7千9百万円）となりました。

四半期純損失につきましては、震災に伴う災害による損失1億9千8百万円及び株価急落による投資有価証券評価損1億6千9百万円などを特別損失に計上したことから、4億2千2百万円（前年同期は四半期純利益4億3千7百万円）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏期）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### [競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、大井競馬は15日開催され、大井競馬場外発場所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売を含めた投票券総売上高は123億1千1百万円となりました。

前年同期と比べると、震災の影響により4日間開催中止となったこともあり、開催日数は5日減少し、投票券総売上高は51億7千8百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は、浦和競馬が9日、船橋競馬が10日、川崎競馬が16日実施され、前年同期と比べると、震災の影響により浦和競馬及び船橋競馬がそれぞれ5日間開催中止となったこともあり、実施日数は9日減少いたしました。その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましては72レース実施されました。

以上の結果、競馬施設事業の売上高は14億3千7百万円（前年同期比21.7%減）、営業損失は1億5千3百万円（前年同期は営業利益1億4千4百万円）となりました。

#### [オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレースは11日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は22億4千5百万円となりました。

前年同期と比べると、正月開催や2月9日から2月13日まで「SG全日本選抜オートレース」が開催されたものの、震災の影響により8日間開催中止となったこともあり、開催日数は10日減少し、投票券売上高は14億2千3百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ60日実施されましたが、前年同期と比べると、震災の影響によりオートレースの開催が中止となったこともあり、実施日数は7日減少し、投票券売上高は4億2千6百万円減少いたしました。

以上の結果、オートレース施設事業の売上高は9千9百万円（前年同期比26.9%減）、営業利益は2千7百万円（同10.8%減）となりました。

#### [遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドは例年同様に園内整備のため、1月11日から3月11日ま

での期間、屋内プール及び屋外遊園地を休園したほか、余震や計画停電の実施を考慮し、3月14日から3月31日までの期間、全施設を臨時休園といたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は4万人となり、遊園地事業の売上高は7千3百万円（前年同期比47.6%減）、営業損失は4億1千8百万円（前年同期は営業損失3億7千万円）となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、前連結会計年度に賃料の改定があった影響により、売上高は8億4千2百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は5億7千8百万円（同1.3%減）となりました。

なお、平成22年11月に着工した（仮称）3号倉庫につきましては、平成23年8月の竣工に向け、建設工事を進めております。

#### [サービス事業]

サービス事業におきましては、商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」のほか、賃貸マンション、コンビニエンスストアやトランクルームの運営を行っており、売上高は3億5千7百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、レストラン店舗のリニューアルに伴う撤去費用等が増加したことから、営業利益は3千万円（同56.0%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千7百万円減少し、600億1千5百万円となりました。これは、有価証券が10億円増加したのに対し、現金及び預金が6億9千6百万円減少、営業未収入金が20億3千4百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ5億7千万円減少し、99億1千5百万円となりました。これは、資産除去債務3億9千9百万円増加、工事代金を主な内容とする未払金2億5千1百万円増加したのに対し、未払法人税等6億6千万円減少、営業未払金3億2千6百万円減少、長期借入金の返済額2億5千万円の支払などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ9億1千6百万円減少し、500億9千9百万円となりました。これは、期末配当の実施等により利益剰余金が8億5千1百万円、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が6千4百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から83.5%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響等を受け、競馬・オートレースの開催中止及び東京サマーランドの臨時休園により営業日数が減少いたしました。また、震災発生以降の消費環境の変化及び夏期の電力需給対策等の影響を考慮したことに加え、特別損失に災害による損失1億9千8百万円、株価の急落による投資有価証券評価損1億6千9百万円を追加計上したことにより、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5百万円、税金等調整前四半期純損失は1億2千9百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億9千8百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,237,431	5,933,846
営業未収入金	577,032	2,611,068
有価証券	3,056,070	2,055,656
たな卸資産	60,705	51,509
繰延税金資産	232,283	107,403
その他	141,509	59,030
貸倒引当金	△6,301	△646
流動資産合計	9,298,731	10,817,866
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,216,090	21,130,884
建物附属設備（純額）	5,556,880	5,716,365
構築物（純額）	7,587,690	7,699,232
機械装置及び運搬具（純額）	1,961,751	1,717,568
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	599,416	586,416
その他（純額）	406,185	413,602
有形固定資産合計	47,590,052	47,526,109
無形固定資産		
ソフトウェア	723,762	797,142
施設利用権	43,687	45,171
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	779,676	854,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,579	1,306,650
長期前払費用	285,228	93,392
繰延税金資産	926,425	776,690
その他	105,921	127,405
投資その他の資産合計	2,347,154	2,304,137
固定資産合計	50,716,883	50,684,787
資産合計	60,015,614	61,502,654

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	287,487	614,456
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	648,346	397,196
未払法人税等	33,458	693,731
未払消費税等	56,119	271,034
賞与引当金	136,604	45,364
災害損失引当金	100,921	—
その他	2,077,388	1,942,127
流動負債合計	4,340,323	4,963,910
固定負債		
長期借入金	1,675,000	1,925,000
長期預り金	1,735,989	1,745,077
退職給付引当金	1,603,820	1,578,822
役員退職慰労引当金	160,882	273,473
資産除去債務	399,750	—
固定負債合計	5,575,442	5,522,372
負債合計	9,915,766	10,486,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	32,938,600	33,790,003
自己株式	△328,288	△327,650
株主資本合計	50,054,277	50,906,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,571	110,052
評価・換算差額等合計	45,571	110,052
純資産合計	50,099,848	51,016,371
負債純資産合計	60,015,614	61,502,654



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,325,331	2,810,595
売上原価	2,749,684	2,622,869
売上総利益	575,647	187,725
一般管理費	388,153	340,811
営業利益又は営業損失(△)	187,493	△153,085
営業外収益		
受取利息	4,162	1,140
線下補償料	—	4,039
その他	8,066	2,660
営業外収益合計	12,229	7,839
営業外費用		
支払利息	20,502	15,242
その他	35	1
営業外費用合計	20,537	15,243
経常利益又は経常損失(△)	179,185	△160,489
特別利益		
補助金収入	556,500	—
特別利益合計	556,500	—
特別損失		
災害による損失	—	198,568
投資有価証券評価損	—	169,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123,365
特別損失合計	—	491,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	735,685	△652,223
法人税、住民税及び事業税	389,755	2,048
法人税等調整額	△91,124	△231,845
法人税等合計	298,630	△229,797
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△422,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	437,054	△422,425

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	735,685	△652,223
減価償却費	766,404	771,579
災害損失	—	198,568
投資有価証券評価損益(△は益)	—	169,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123,365
補助金収入	△556,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	376	5,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	93,257	91,240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,444	24,998
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,270	△112,591
受取利息及び受取配当金	△4,162	△1,140
支払利息	20,502	15,242
投資有価証券売却損益(△は益)	34	—
売上債権の増減額(△は増加)	527,708	2,034,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,320	△9,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,290	△326,969
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,282	△214,915
長期預り金の増減額(△は減少)	△604	△9,087
その他	353,300	505,145
小計	1,645,601	2,613,505
利息及び配当金の受取額	3,624	782
利息の支払額	△15,683	△11,792
災害損失の支払額	—	△50,636
補助金の受取額	586,500	—
法人税等の支払額	△670,246	△662,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,795	1,889,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,022,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	510,000	—
有価証券の取得による支出	△1,465,000	△2,050,000
有価証券の売却による収入	509,957	549,964
有価証券の償還による収入	1,690,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,853,065	△776,291
無形固定資産の取得による支出	△4,900	△134
投資有価証券の売却による収入	740	—
長期前払費用の取得による支出	—	△210,000
その他	△969	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,635,236	△2,985,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△2,285	△637
配当金の支払額	△351,679	△349,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,965	△600,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,689,405	△1,696,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,688,115	5,933,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,998,709	4,237,431

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,835,987	135,755	139,769	860,532	353,286	3,325,331	—	3,325,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	—	—	—	—	380	(380)	—
計	1,836,368	135,755	139,769	860,532	353,286	3,325,712	(380)	3,325,331
営業利益又は営業損失(△)	144,889	31,039	△ 370,344	585,741	70,374	461,701	(274,207)	187,493

（注）１．事業区分の方法：事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## ２．各事業区分に属する主要な内容

競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業  
 オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他  
 遊園地事業・・・東京サマーランドの運営  
 倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸  
 サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

## ３．事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の４区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭にするため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報について変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,924,158	144,735	151,914	924,582	186,547	3,331,938	—	3,331,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	890	—	—	—	—	890	(890)	—
計	1,925,049	144,735	151,914	924,582	186,547	3,332,829	(890)	3,331,938
営業利益又は営業損失(△)	308,402	34,004	△ 362,432	649,738	△ 2,637	627,075	(262,645)	364,429

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、競馬施設事業及び倉庫賃貸事業を中心に事業展開を図っており、サービスは多種にわたっております。

従って、当社グループは、サービス別のセグメントから構成しており、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」、「遊園地事業」、「倉庫賃貸事業」、「サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「競馬施設事業」は、大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業を行っております。「オートレース施設事業」は、伊勢崎オートレース場の賃貸等を行っております。「遊園地事業」は、東京サマーランドの運営等を行っております。「倉庫賃貸事業」は、物流倉庫の賃貸等を行っております。「サービス事業」は、商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	競馬施設事業	オートレース施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,437,244	99,295	73,230	842,998	357,825	2,810,595	—	2,810,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	467	—	—	—	—	467	△467	—
計	1,437,712	99,295	73,230	842,998	357,825	2,811,063	△467	2,810,595
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△153,975	27,677	△418,025	578,097	30,930	64,704	△217,790	△153,085

- (注) 1. セグメント利益の調整額△217,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。